



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2020年5月12日

上場会社名 株式会社 東京自働機械製作所 上場取引所 東
 コード番号 6360 URL https://www.tam-tokyo.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)山本 治男
 問合せ先責任者 (役職名)経理部長 (氏名)石原 英威 (TEL) (03)3866-7171
 定時株主総会開催予定日 2020年6月25日 配当支払開始予定日 2020年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の業績(2019年4月1日~2020年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	12,337	5.9	778	26.2	936	22.3	642	19.2
2019年3月期	11,650	53.3	617	179.6	765	116.2	538	122.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	458.80	—	14.0	7.5	6.3
2019年3月期	380.73	—	12.7	6.6	5.3

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 △33百万円 2019年3月期 15百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	12,701	4,792	37.7	3,424.68
2019年3月期	12,397	4,383	35.4	3,131.54

(参考) 自己資本 2020年3月期 4,792百万円 2019年3月期 4,383百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	708	△126	△406	1,085
2019年3月期	△980	△98	152	910

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	—	—	40.00	40.00	57	10.5	1.3
2020年3月期	—	—	—	50.00	50.00	71	10.9	1.5
2021年3月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

※ 2020年3月期の期末配当金の内訳 普通配当 40円00銭 70周年記念配当 10円00銭
 ※ 2021年3月期の配当予想につきましては、今後、業績の動向を勘案して決定してまいります。

3. 2021年3月期の業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

2021年3月期の業績予想につきましては、新型コロナウイルスによる影響を現段階において合理的に算定することが困難なことから未定としております。合理的な予想が可能となった段階で速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	1,452,000株	2019年3月期	1,452,000株
② 期末自己株式数	2020年3月期	52,484株	2019年3月期	52,306株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	1,399,614株	2019年3月期	1,414,825株

※ 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託（BBT）にかかる信託口が保有する当社株式39,000株が含まれております

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(重要な会計方針)	14
(セグメント情報等)	16
(持分法損益等)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. その他	19
(1) 役員の異動	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用は安定していたものの、相次ぐ自然災害や消費税増税の影響により個人消費が力強さを欠くなか、米中貿易摩擦の長期化が世界経済にも大きく影響し、先行き不透明感が強い状況で推移しました。このような状況下で発生した新型コロナウイルスの世界的感染拡大により、世界経済は急激に悪化をしており、景気の先行きについても見通しが立たない状況になっております。

このような経済情勢の下ではありましたが、当社は全社を挙げて業績の確保に努めました結果、当事業年度における業績は、好調な受注高に支えられ、包装機械事業、生産機械事業、両事業とも増収となり、売上高123億3千7百万円（前年同期116億5千万円、5.9%増）となりました。

利益面では、生産機械事業の利益率が改善されたこと等から、営業利益7億7千8百万円（前年同期6億1千7百万円、26.2%増）、経常利益9億3千6百万円（前年同期7億6千5百万円、22.3%増）、当期純利益6億4千2百万円（前年同期5億3千8百万円、19.2%増）となりました。

各セグメント別の業績は次のとおりであります。

包装機械部門におきましては、菓子・食品業界向け上包機や製袋充填機をはじめ、人手不足対策の設備投資需要が堅調に推移したこと等から、売上高51億5千7百万円（前年同期48億5千6百万円、6.2%増）となったものの、開発費の増加や利益率の低い新規開発案件が多く、包装機械事業全体の利益を圧迫することとなり、セグメント利益は4千7百万円の損失（前年同期2億3千6百万円の利益）となりました。

生産機械部門におきましては、大型プロジェクトを中心に堅調に推移し、売上高71億8千万円（前年同期67億9千3百万円、5.7%増）、セグメント利益14億1千3百万円（前年同期9億3千1百万円、51.8%増）となりました。

また、共通費は5億8千7百万円（前年同期5億5千万円、6.6%増）となりました。

（単位：百万円）

	売上高	営業費用	営業利益
包装機械	5,157	5,204	△47
生産機械	7,180	5,766	1,413
共通費	—	587	△587
合計	12,337	11,558	778

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて3.9%増加し、78億9千9百万円となりました。これは、前渡金が1億6千5百万円減少したのに対し、現金及び預金が1億7千5百万円、仕掛品が1億5千9百万円それぞれ増加したことなどによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて0.1%増加し、48億2百万円となりました。これは、投資有価証券が2億4千3百万円減少したのに対し、繰延税金資産が1億7千1百万円、保険積立金が5千7百万円それぞれ増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて2.5%増加し、127億1百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて10.6%減少し、58億6百万円となりました。これは、支払手形が1億3千2百万円増加したのに対し、短期借入金が4億円、1年内償還予定の社債が3億円それぞれ減少したことなどによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて38.2%増加し、21億2百万円となりました。これは、長期借入金が5億2千9百万円、退職給付引当金が2千8百万円それぞれ増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて1.3%減少し、79億8百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて9.3%増加し、47億9千2百万円となりました。これはその他有価証券評価差額金が1億7千4百万円減少したのに対し、繰越利益剰余金が5億8千4百万円増加したことなどによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前事業年度末に比べて1億7千5百万円増加し、10億8千5百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得た資金は、7億8百万円（前年同期は9億8千万円のキャッシュ・アウト）となりました。これは主にたな卸資産の増加1億6千9百万円などによる減少と、税引前当期純利益8億8千9百万円や前渡金の減少1億6千5百万円などによる増加の結果であり、前年同期に比べて16億8千9百万円の資金の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1億2千6百万円（前年同期比29.2%増）となりました。これは主に保険積立金の積立による支出5千4百万円や有形固定資産の取得による支出4千2百万円などによる減少の結果であり、前年同期に比べて2千8百万円の資金の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、4億6百万円（前年同期は1億5千2百万円のキャッシュ・イン）となりました。これは主に長期借入れによる収入8億円などによる増加と、短期借入金の減少4億円や長期借入金の返済による支出3億8千1百万円などによる減少の結果であり、前年同期に比べて5億5千8百万円の資金の減少となりました。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、世界経済への長期的な影響が懸念されており、予断を許さない状況が続いております。

包装機械事業におきましては、菓子食品業界を中心に設備投資意欲が旺盛な状況にありましたが、観光客激減、インバウンド需要の激減等に伴い、今後の動向が大きく懸念される状況になっております。また生産機械事業におきましても、大型プロジェクトを中心に世界経済の動向次第という部分も懸念されており、両事業ともに先行きが見えにくい状況になっております。

当社は、2月下旬に新型コロナ対策本部を設置し、想定される数々の対策を取ってまいりました。政府関係機関からの要請にも十分対応する中、感染拡大防止、従業員や関係者の安全確保を最優先として、お客様への要望に応えるべく事業活動を継続してまいりましたが、事態収束の見通しが立ちにくい状況であることを鑑み、2021年3月期の業績予想につきましては未定としております。

大変厳しい状況ではありますが、今後も利益確保、体質強化に向けて中期的経営課題克服に全社員でチャレンジしてまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性を考慮し、当面は日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢等を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,065,612	1,240,932
受取手形	189,138	243,586
電子記録債権	195,301	217,076
売掛金	3,899,103	3,802,913
商品及び製品	393,900	401,936
仕掛品	958,003	1,117,379
原材料及び貯蔵品	5,454	7,315
前渡金	653,010	487,986
前払費用	26,813	27,391
未収消費税等	246,842	379,317
その他	19,864	26,873
貸倒引当金	△52,980	△53,645
流動資産合計	7,600,065	7,899,064
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,762,983	1,779,493
減価償却累計額	△1,429,840	△1,445,206
建物(純額)	333,142	334,286
構築物	228,834	228,834
減価償却累計額	△215,391	△216,406
構築物(純額)	13,443	12,427
機械及び装置	1,883,739	1,835,900
減価償却累計額	△1,795,883	△1,756,495
機械及び装置(純額)	87,856	79,404
車両運搬具	8,605	8,809
減価償却累計額	△8,605	△8,265
車両運搬具(純額)	0	543
工具、器具及び備品	240,374	243,441
減価償却累計額	△229,307	△232,656
工具、器具及び備品(純額)	11,067	10,785
土地	1,512,578	1,512,578
リース資産	258,865	288,686
減価償却累計額	△87,894	△89,059
リース資産(純額)	170,971	199,626
有形固定資産合計	2,129,059	2,149,653
無形固定資産		
借地権	17,320	17,320
ソフトウェア	11,473	16,382
リース資産	3,924	579
電話加入権	107	107
ソフトウェア仮勘定	3,240	3,240
無形固定資産合計	36,065	37,629

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,660,454	1,416,687
関係会社株式	14,093	14,093
関係会社長期貸付金	100,000	100,000
長期前払費用	22,056	19,229
保険積立金	741,250	798,684
差入保証金	44,967	44,940
繰延税金資産	146,413	318,326
その他	3,420	3,453
貸倒引当金	△100,000	△100,000
投資その他の資産合計	2,632,656	2,615,415
固定資産合計	4,797,781	4,802,698
資産合計	12,397,846	12,701,762
負債の部		
流動負債		
支払手形	463,108	595,773
買掛金	2,343,702	2,338,041
短期借入金	400,000	—
1年内償還予定の社債	300,000	—
1年内返済予定の長期借入金	371,100	260,900
リース債務	105,123	95,864
未払金	147,579	141,164
未払費用	97,332	104,049
未払法人税等	285,914	198,504
前受金	1,454,869	1,493,731
預り金	36,979	32,056
賞与引当金	396,665	470,103
品質保証引当金	91,417	73,587
その他	—	2,935
流動負債合計	6,493,791	5,806,712
固定負債		
長期借入金	337,300	866,400
長期末払金	13,371	11,199
リース債務	121,032	139,539
長期預り保証金	95,455	95,213
退職給付引当金	933,650	962,031
役員株式給付引当金	5,776	13,649
環境対策引当金	14,273	14,122
固定負債合計	1,520,858	2,102,154
負債合計	8,014,650	7,908,866

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	954,000	954,000
資本剰余金		
資本準備金	456,280	456,280
資本剰余金合計	456,280	456,280
利益剰余金		
利益準備金	238,500	238,500
その他利益剰余金		
別途積立金	500,000	500,000
繰越利益剰余金	1,573,430	2,158,030
利益剰余金合計	2,311,930	2,896,530
自己株式	△89,697	△89,988
株主資本合計	3,632,514	4,216,823
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	750,667	576,072
繰延ヘッジ損益	14	—
評価・換算差額等合計	750,682	576,072
純資産合計	4,383,196	4,792,896
負債純資産合計	12,397,846	12,701,762

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高		
製品売上高	10,709,278	11,274,769
商品売上高	940,757	1,062,750
売上高合計	11,650,035	12,337,519
売上原価		
製品期首たな卸高	374,927	383,655
当期製品製造原価	8,592,407	8,936,729
合計	8,967,335	9,320,384
製品期末たな卸高	383,655	347,563
製品売上原価	8,583,679	8,972,820
商品期首たな卸高	17,892	10,245
当期商品仕入高	736,830	885,627
合計	754,722	895,872
商品期末たな卸高	10,245	54,372
商品売上原価	744,477	841,499
売上原価合計	9,328,157	9,814,320
売上総利益	2,321,878	2,523,199
販売費及び一般管理費		
給料	677,045	613,614
賞与	55,510	49,164
賞与引当金繰入額	176,221	183,810
退職給付費用	45,355	38,741
役員株式給付引当金繰入額	4,754	6,850
福利厚生費	161,729	164,970
荷造運搬費	3,026	4,792
広告宣伝費	36,740	66,988
旅費及び交通費	114,835	105,602
支払手数料	90,572	66,678
賃借料	39,054	38,997
貸倒引当金繰入額	2,541	665
減価償却費	17,193	16,558
研究開発費	106,038	123,959
納入試験費	65,900	144,760
その他	108,104	118,092
販売費及び一般管理費合計	1,704,624	1,744,248
営業利益	617,253	778,950

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業外収益		
受取利息	1,268	16
受取配当金	44,595	47,835
受取賃貸料	174,201	174,233
雑収入	15,577	25,429
営業外収益合計	235,642	247,514
営業外費用		
支払利息	12,080	9,345
社債利息	3,539	3,507
不動産賃貸費用	67,265	73,758
雑支出	4,838	3,670
営業外費用合計	87,724	90,282
経常利益	765,171	936,182
特別損失		
投資有価証券評価損	-	16,083
その他	-	30,181
特別損失合計	-	46,265
税引前当期純利益	765,171	889,917
法人税、住民税及び事業税	320,802	342,619
法人税等調整額	△94,290	△94,851
法人税等合計	226,512	247,768
当期純利益	538,659	642,148

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年4月1日至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	利益剰余金合計	
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	954,000	456,280	456,280	238,500	500,000	1,092,330	1,830,830
当期変動額							
剰余金の配当						△57,559	△57,559
当期純利益						538,659	538,659
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	481,100	481,100
当期末残高	954,000	456,280	456,280	238,500	500,000	1,573,430	2,311,930

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△22,722	3,218,388	901,767	—	901,767	4,120,155
当期変動額						
剰余金の配当		△57,559				△57,559
当期純利益		538,659				538,659
自己株式の取得	△66,974	△66,974				△66,974
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△151,099	14	△151,085	△151,085
当期変動額合計	△66,974	414,125	△151,099	14	△151,085	263,040
当期末残高	△89,697	3,632,514	750,667	14	750,682	4,383,196

当事業年度(自 2019年4月1日至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	別途積立金	
当期首残高	954,000	456,280	456,280	238,500	500,000	1,573,430	2,311,930
当期変動額							
剰余金の配当						△57,547	△57,547
当期純利益						642,148	642,148
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	584,600	584,600
当期末残高	954,000	456,280	456,280	238,500	500,000	2,158,030	2,896,530

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△89,697	3,632,514	750,667	14	750,682	4,383,196
当期変動額						
剰余金の配当		△57,547				△57,547
当期純利益		642,148				642,148
自己株式の取得	△291	△291				△291
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△174,594	△14	△174,609	△174,609
当期変動額合計	△291	584,309	△174,594	△14	△174,609	409,700
当期末残高	△89,988	4,216,823	576,072	—	576,072	4,792,896

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	765,171	889,917
減価償却費	100,586	101,548
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,541	665
賞与引当金の増減額 (△は減少)	170,189	73,438
品質保証引当金の増減額 (△は減少)	25,663	△17,830
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	43,854	28,381
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	5,776	7,872
その他の引当金の増減額 (△は減少)	—	△151
受取利息及び受取配当金	△45,863	△47,852
支払利息	15,620	12,853
為替差損益 (△は益)	△229	△3
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	16,083
その他の損益 (△は益)	△2,579	△2,756
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,261,652	19,967
たな卸資産の増減額 (△は増加)	420,409	△169,551
仕入債務の増減額 (△は減少)	739,040	126,121
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△246,842	△132,474
前渡金の増減額 (△は増加)	△394,229	165,023
その他の資産の増減額 (△は増加)	9,226	1,427
前受金の増減額 (△は減少)	△289,192	38,861
未払費用の増減額 (△は減少)	28,149	6,737
預り金の増減額 (△は減少)	3,212	△4,908
預り保証金の増減額 (△は減少)	—	△242
その他の負債の増減額 (△は減少)	22,898	△11,504
小計	△888,249	1,101,623
利息及び配当金の受取額	44,978	47,852
利息の支払額	△15,634	△13,046
法人税等の支払額	△121,322	△427,444
営業活動によるキャッシュ・フロー	△980,227	708,984

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△29,949	△42,198
有形固定資産の売却による収入	—	150
無形固定資産の取得による支出	△5,069	△6,693
投資有価証券の取得による支出	△15,065	△23,967
投資有価証券の売却による収入	43	—
保険積立金の積立による支出	△48,114	△54,301
その他の支出	△258	△183
その他の収入	167	211
投資活動によるキャッシュ・フロー	△98,246	△126,982
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	400,000	△400,000
長期借入れによる収入	150,000	800,000
長期借入金の返済による支出	△221,900	△381,100
社債の償還による支出	—	△300,000
リース債務の返済による支出	△63,092	△67,759
セール・アンド・リースバックによる収入	12,787	2,380
割賦債務の返済による支出	△1,260	△2,353
自己株式の取得による支出	△66,974	△291
配当金の支払額	△57,251	△57,561
財務活動によるキャッシュ・フロー	152,308	△406,684
現金及び現金同等物に係る換算差額	229	3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△925,935	175,320
現金及び現金同等物の期首残高	1,836,547	910,612
現金及び現金同等物の期末残高	910,612	1,085,932

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

(1) 商品・製品・仕掛品

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 原材料

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

当社は、建物並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～50年

機械及び装置 12年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

期末現在に有する売上債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 品質保証引当金

製品売上計上後、当該製品の品質水準向上を求める顧客の要請に応じて発生する運転調整費用等の追加原価の支払に備えて、過去の実績率等に基づき算出した発生見積額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員株式給付引当金

役員株式給付規程に基づく当社の取締役及び執行役員への当社株式の交付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額を計上しております。

(6) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によりポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物を処理することが義務付けられているため、当該処理に要する費用の見積額を計上しております。

7 収益及び費用の計上基準

(1) 売上高及び売上原価の計上基準

売上高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

8 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

（ヘッジ手段）為替予約

（ヘッジ対象）外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

外貨建取引等の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引とヘッジの手段とした為替予約取引は、重要な条件が同一ですので、有効性判定を省略しております。

9 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、社内業績管理単位である製品別の事業部門を基礎とし、経済的特徴・製品の内容等が類似しているセグメントを集約した「包装機械」及び「生産機械」の2つを報告セグメントとしております。

「包装機械」は、各種上包機・製袋充填機・箱詰機・各種ラインシステム・各種圧縮梱包機・たばこ関連機械等の製造販売をしております。「生産機械」は、各種生産ライン・組立機械・各種検査装置等の製造販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	包装機械	生産機械	合計	調整額 (注)1・2	財務諸表計上額 (注)3
売上高					
外部顧客への売上高	4,856,935	6,793,099	11,650,035	—	11,650,035
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,856,935	6,793,099	11,650,035	—	11,650,035
セグメント利益	236,617	931,453	1,168,070	△550,817	617,253
その他の項目					
減価償却費	25,447	44,138	69,586	17,193	86,779

(注) 1. セグメント利益の調整額△550,817千円は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない総務部・CS部等管理部門の人件費・経費等であります。

2. 減価償却費の調整額17,193千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 資産については、事業セグメントに配分しておりません。

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	包装機械	生産機械	合計	調整額 (注)1・2	財務諸表計上額 (注)3
売上高					
外部顧客への売上高	5,157,176	7,180,343	12,337,519	—	12,337,519
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,157,176	7,180,343	12,337,519	—	12,337,519
セグメント利益 又は損失(△)	△47,805	1,413,823	1,366,017	△587,067	778,950
その他の項目					
減価償却費	26,159	45,884	72,043	16,558	88,602

- (注) 1. セグメント利益の調整額△587,067千円は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない総務部・CS部等管理部門の人件費・経費等であります。
2. 減価償却費の調整額16,558千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
3. セグメント利益又は損失は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 資産については、事業セグメントに配分しておりません。

(持分法損益等)

1. 関連会社に関する事項

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
関連会社に対する投資の金額	12,693千円	12,693千円
持分法を適用した場合の投資の金額	421,460千円	381,487千円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	15,082千円	△33,406千円

2. 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は、開示対象特別目的会社を有しておりません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	3,131.54円	3,424.68円
1株当たり当期純利益金額	380.73円	458.80円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	－円	－円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。
- なお、1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前事業年度24,000株、当事業年度39,000株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の株式数は、前事業年度末39,000株、当事業年度末39,000株であります。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益(千円)	538,659	642,148
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る当期純利益(千円)	538,659	642,148
普通株式の期中平均株式数(株)	1,414,825	1,399,614

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (2019年3月31日)	当事業年度末 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,383,196	4,792,896
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	－	－
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,383,196	4,792,896
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	1,399,694	1,399,516

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動 (2020年6月25日付予定)

1. 新任取締役候補

取締役 渡邊 義達

2. 退任予定取締役

取締役 垣内 真